

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証等

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
1	庁舎等感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染症予防のための資材を庁舎等の施設に配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②③消毒液、ペーパータオル等の購入費 ・手指消毒液 2.8千円×555本=1,554千円 ・ペーパータオル 4.5千円×400箱=1,800千円	R3.4	R4.2	3,356,448	3,356,448	感染症予防のための資材を庁舎等の施設に配布し、感染及び感染拡大への予防を図った。	①購入した物品:消毒液、パーテーション、フェイスシールド、消毒用ペーパータオル、手袋 等 ②購入額:3,356,448円	感染症予防のための資材を庁舎等の施設に配布し、庁舎内での感染拡大の予防を行い、安心して業務を行うことができた。	管財課
2	市民交流センター感染症対策事業	①市民交流センターは、利用者が多く、また、優先的に開設する避難所として指定されており、収容人数も多くなると見込まれることから、玄関入口(3箇所)にサーモグラフィーを設置し、利用者や避難者の感染機会の削減を図る。 ②③サーマルカメラ購入費 ・サーマルカメラ(スタンドタイプ) 120千円×3台×1.1=396千円	R3.5	R3.5	297,000	297,000	市民交流センターにスタンドタイプのサーマルカメラを設置し、利用者や来館者に対して検温を行った。	①スタンドタイプのサーマルカメラ 設置数:3台	常に市民交流センター利用者、来館者の体温測定を実施することにより、未然に感染のおそれのある発熱者の確認ができた。 また、利用者、来館者が安心して施設を利用することができ、各種イベント等を開催することができた。	地域政策課
3	民生委員児童委員感染症対策事業	①民生委員児童委員による地域の見守り活動等は、コロナ禍においても感染防止対策を講じたうえで活動を継続している状況である。 今後も同様の対策を講じた上での活動が必要となることから、感染防止対策物品の配付を行い、感染防止対策の徹底を図る。 ②③ 消耗品購入費 ・マスク(150枚入り) 1.2千円×400個×1.1=528千円 ・手指消毒剤 2.8千円×100個=280千円 ・除菌シート(60枚入) 0.4千円×400個×1.1=176千円	R3.5	R3.6	926,200	926,200	民生委員児童委員の感染防止対策をより一層徹底し、安心・安全な活動を行うため、感染防止対策物品を購入した。	①購入した物品及び金額: ・マスク 330,000円 ・消毒液、除菌シート 596,200円	民生委員児童委員の新型コロナウイルス感染症の感染予防を図ることができた。	福祉総務課
4	大平地域福祉センターふるさとふれあい館感染症対策事業	①地域福祉活動の推進を目的に貸館業務等を行っている「大平地域福祉センターふるさとふれあい館」では、現在、基本的な感染防止対策を講じて業務を行っている。 より一層の感染防止対策を図るため、スタンド式非接触型検温器等の感染防止対策物品を整備する。 ②③空気清浄機等購入費 ・空気清浄機・加湿器 130千円×3台=390千円 ・スタンド式非接触型検温器 132千円×1台=132千円	R3.6	R3.9	474,000	474,000	大平地域福祉センターにおいて、感染症対策をより一層徹底し、利用者が安心・安全に施設を利用できるよう、感染防止対策物品を購入した。	①購入した物品及び金額 ・加湿空気清浄機 375,000円 ・サーマルカメラ 99,000円	施設利用者の新型コロナウイルス感染症の感染予防を図ることができた。	福祉総務課
5	生活困窮者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮状態に陥っている方を支援するため、社会福祉協議会と連携し、フードバンク事業を強化するとともに日用品を無料で提供する。 ②③備品、消耗品・食料品購入費 ・支給品保管用物置 990千円×一式=990千円 ・日用品(トイレットペーパー、石鹸等) 2,633千円×1,000セット=2,633千円 ・食料品(レトルト食品、缶詰) 1,377円×1,000セット=1,377千円	R3.5	R4.3	3,815,209	3,595,209	栃木市社会福祉協議会と連携し実施しているフードバンク事業を強化するため、配布する食料品や日用品を購入した。	①購入物品及び金額: ・日用品 1,587,053円 ・食料品 1,263,456円 ・その他 744,700円	新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮状態に陥っている方等に対し、食料品等を無料で配布し支援することができた。	福祉総務課

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
6	あいあいプラザ感染症対策事業	①地域福祉活動の推進を目的に乳幼児から高齢者まで幅広い世代に地域交流の場として利用されている「あいあいプラザ」は、現在、基本的な感染防止対策を講じて業務を行っている。 新型コロナウイルス感染症対策をより一層徹底し、業務を継続していくため、感染防止対策物品を購入する。 ②③備品・消耗品購入費 ・空気清浄機・加湿器 130千円×2台=260千円 ・消毒用ディスペンサー 15.2千円×1台×1.1=16.72千円 ・機器消毒液 2.8千円×3本=8.4千円	R3.5	R3.6	273,320	273,320	あいあいプラザでは、新型コロナウイルス感染症対策をより一層徹底し、利用者が安心・安全に施設を利用できるように感染防止対策物品を購入した。	①購入物品及び金額: ・消毒液 7,040円 ・加湿空気清浄機 250,000円 ・手指自動噴霧消毒器 16,280円	施設利用者の新型コロナウイルス感染症の感染予防を図ることができた。	福祉総務課
7	高齢者ふれあい相談員感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、高齢者世帯の見守り活動を継続するため、見守り活動を行う高齢者ふれあい相談員に感染防止対策物品を供与する。 ②③消耗品購入費(特別会計への繰入金) ・マスク(100枚入り) 0.8千円×550人=440千円 ・手指消毒剤 0.8千円×550人=440千円 ・除菌シート(60枚入) 0.4千円×550人=220千円	R3.6	R3.6	1,122,275	1,122,275	高齢者世帯の見守り活動を行う高齢者ふれあい相談員に感染防止対策物品を供与した。	①感染防止対策物品を供与した ふれあい相談員数:542人	高齢者世帯の見守り活動時にマスクの着用や手指消毒を徹底することにより、訪問等による感染を防止することができた。	高齢介護課
8	新型コロナワクチン接種に係る高齢者の移動支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として実施されるワクチン接種について、自家用車等により接種会場までの移動が困難な高齢者の移動手段を確保し、ワクチン接種率の向上を図るため、タクシー券を交付し料金の一部を助成する。 ②③ ・タクシー券 2千円×12,000人=24,000千円 ※0.5千円×4枚(2回接種のため、会場までの2往復分) ・印刷製本費 35円×12,000通×1.1=462千円 ・郵送料 84円×12,000通=1,008千円	R3.4	R4.3	3,844,765	3,754,265	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として実施されるワクチン接種について、自家用車等により接種会場までの移動が困難な高齢者の移動手段を確保し、ワクチン接種率の向上を図るため、タクシー券を交付し料金の一部を助成した。	①市内高齢者の移動支援者数: 延べ2,210人	移動が困難である高齢者に対し、タクシー券の一部を助成したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策であるワクチン接種を促進することができた。	高齢介護課
9	新型コロナワクチン接種に係る手話通訳派遣事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として実施されるワクチン接種の問診などの際に、手話通訳を希望する聴覚障がい者に対して手話通訳者を派遣する。(事前申込制) ②③手話通訳謝礼 ・手話通訳謝礼 7千円×60人×2回=840千円	R3.7	R4.3	139,350	139,350	聴覚障害者が新型コロナウイルスのワクチン接種の際に安心して接種を受けることができるように手話通訳を派遣することができた。	①手話通訳派遣を必要としたワクチン派遣回数:37回	手話通訳を派遣したことにより、聴覚障害者が安心してワクチン接種を受けることができた。	障がい福祉課
10	PCR検査実施事業	①新型コロナウイルス感染症の感染を未然に防止するために、地域で活動する民生委員児童委員や介護保険施設・障害児者施設等の職員を対象としたPCR検査を、年2回(6月・9月)定期的実施する。 また、保育園や幼稚園、学校等において感染が発覚した場合、拡大を防止するため、法定のPCR検査対象外とされた園児、児童、生徒及び教職員等に対し、必要に応じてPCR検査を実施する。 ②③検査費用 50,000千円 ・1次プール検査 6.6千円×2,200件=14,520千円 ・2次個別検査 5.5千円×6,400件=35,200千円 ・消耗品 280千円×一式=280千円	R3.4	R4.3	33,999,833	33,999,833	感染を未然に防止するため、民生委員児童委員や介護保険施設・障害児者施設等の職員を対象に、定期的なPCR検査(年3回)を実施した。 保育園や幼稚園、学校等において、感染者が発生した場合に、感染拡大を防止するため、感染者との接触があった園児や児童・生徒、教職員等にPCR検査を実施した。	①定期検査 PCR検査人数 ・プール検査…延べ9,876人 ・別検査…22人 ②感染者発生時検査 PCR検査人数…延べ2,602人	定期検査により介護保険施設・障害児者施設等における感染を未然に防止するとともに、感染者の早期発見によりクラスターの発生を防止した。 感染者が発生した学校等の児童・生徒や教職員等を対象にPCR検査を実施することで、感染拡大を防止した。	新型コロナウイルス感染症対策室

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
11	図書館本の除菌機整備事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、本の除菌機を市図書館に導入するもの。 ②③ 除菌機購入費 ・除菌機600千円×2台×1.1=1,320千円	R3.7	R3.7	1,320,000	1,320,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、栃木図書館及び大平図書館に本の除菌機を導入した。	①本の除菌機設置台数:2台	感染リスクを軽減することで、利用者、来館者が安心して図書館を利用することができた。	生涯学習課
12	文化施設等感染症対策事業費	①文化会館、資料館、歌麿館において、基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となる消毒液など保健衛生用品等の整備を行い、安心安全な貸館の環境を整える。 ②③ 消耗品購入費 202千円 ○文化会館用消耗品費 137千円 ・手指消毒薬 2.8千円×18本×1.1=55.44千円 ・ピアノ鍵盤除菌クリーナー 1千円×16本×1.1=17.6千円 ・マイク用シールド 2.5千円×15袋×1.1=41.25千円 ・マイクカバー 2千円×10袋×1.1=22千円 ○資料館等消耗品費 65千円 ・手指消毒薬 2.8千円×21本×1.1=64.68千円	R3.5	R4.2	201,952	201,952	市内文化施設に対し、消毒液等を配付し、基本的な感染症対策を実施した。	①支援施設数:10施設	利用者、来館者が安心安全に施設を利用することができ、各種イベント等を開催することができた。	文化課
13	感染症対策資機材購入事業	①消防隊員の二次感染による消防力の低下を防ぎ消防業務の継続を図るため、緊急車両等に感染症対策資機材を整備する。 ②③資機材購入費 1,194千円 ・DIFトランスバッグフィルター 38千円×7個=266千円 ・感染防止衣上下セット 1,795千円×125式=224,375千円 ・感染症防護対策キット 5千円×100個=500千円 ・エマージェンシーシールド 6,765千円×30個=202,95千円	R3.7	R4.3	1,324,020	1,324,020	消防隊員の二次感染による消防力の低下を防ぎ消防業務の継続を図るため、緊急車両等に感染症対策資機材を整備した。	①購入した資機材及び購入費: ・DIFトランスバッグフィルター 7個=249千円 ・感染防止衣上下セット 115式=232千円 ・感染症防護対策キット 100個=352千円 ・エマージェンシーシールド 74個=492千円	感染症対策資機材を購入し救急活動時に感染対策を実施したことで、新型コロナウイルス感染者に係る救急活動280件に出勤し、職員への感染は0件であった。	消防第一課
14	子育て世帯プラスサポート給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で収入の減少・支出の増加で厳しい状況にある子育て世帯に対して、安心して子育てができるよう生活を応援するため、一時金を支給する。 ②③ ・給付金 20千円×11,600人=232,000千円 ・消耗品 99千円 ・郵便料 745千円 ・ハガキ作成委託料 406千円	R3.6	R4.1	215,009,954	215,009,954	令和3年5月10日時点で栃木市に住民登録されている中学生以下の子どもを養育している世帯を対象に原則として児童手当等の支給口座を活用することで、申請不要(いわゆるプッシュ型)で、給付金を支給した。	①給付件数:10,695世帯 ②給付金総額213,900千円	給付金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響を受けている子育て世帯の心理的及び経済的な負担の軽減を図ることができた。	子育て支援課
15	新生児未来応援特別給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症による不安な社会状況のなかで誕生した新生児を持つ家庭に対して、安心して子育てができるよう生活を応援するため、一時金を支給する。 ②③ ・新生児未来応援特別給付金 50千円×900人=45,000千円 ・消耗品費 117千円 ・郵便料 103千円	R3.6	R4.5	40,533,165	38,883,165	令和3年4月1日～令和4年4月1日に出生した新生児を養育している保護者からの申請に基づき、対象児童1人につき5万円の給付金を支給した。	①給付件数:808人 ②給付金総額:40,400千円	給付金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響による不安な社会状況の中で誕生した新生児を持つ家庭に対して、安心して子育てができるよう、子育て世帯の心理的及び経済的な負担の軽減を図ることができた。	子育て支援課
16	緊急事態宣言対応一時支援補助金	①国の「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」の売上減少要件(2019年又は2020年比で1月、2月又は3月の売上が50%以上減少)を満たさない市内事業者に対し、支援を行う。 ②③ 一時支援補助金 60,000千円 ・対象事業者600件×定額100千円=60,000千円	R3.5	R4.3	7,000,000	7,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少や業績が悪化している市内中小企業のうち、売上が減少しているものの、国の一時支援金の対象とならない事業者に対し、補助を行った。	①申請件数:70件 ②補助額:7,000千円	補助金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響を受けている中小事業者を支援することができた。	商工振興課

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
17	中小企業緊急資金利子補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化している市内中小企業者に対し、市制度融資「中小企業緊急景気対策特別資金」の償還に伴い生じる利子について、最長5年間分を補助する。(令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に実行した融資が対象) ②③中小企業緊急資金利子補助 42,000千円 令和3年度(7,980千円、200件) 令和4年度(13,440千円、200件) 令和5年度(10,080千円、200件) 令和6年度(6,300千円、200件) 令和7年度(2,940千円、200件) 令和8年度(1,260千円、200件) ※令和4年度から令和8年度支払予定分(34,020千円)のうち、8,000千円を栃木市新型コロナウイルス感染症対策中小企業緊急資金利子補助金基金に積み立てる。	R3.5	R4.3	9,205,619	9,205,619	新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化している市内中小企業者のうち、令和2年度補助の未申請者に対し、融資の利子を補助することにより支援を行った。	①申請件数:66件 ②補助総額(5年間):13,859千円	令和2年度に引き続き補助金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響を受けている中小事業者を支援することができた。	商工振興課
18	新しい生活様式対応事業所支援補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に取り組みながら営業を継続する事業者や福祉等事業所を支援するため、感染防止対策として設備導入や備品購入等を行った市内事業者及び福祉等事業所に対し、費用の一部を補助する。 ②③ ・補助金 49,309千円 (補助対象経費の2/3、上限300千円、下限20千円)	R3.5	R4.3	45,987,000	45,987,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として設備導入や備品購入を行った市内事業者に対し、費用の一部を補助することにより支援を行った。	①交付申請件数:318件 ②補助額:45,987千円	補助金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響を受けている事業者を支援することができた。 また、事業所のコロナ対策を促進することに繋がり、消費者が安心して事業所を利用できるようになった。	商工振興課
19	農業者応援米消費推進事業	①緊急事態宣言等による外食用の米の需要が減り、在庫米が増えたことによる米価の価格低迷が続いてきた。 米生産者の経営意欲の推進のため、米の生産者に対し作付け面積に応じた支援を行う。また、栃木市産米のPRを兼ね、医療従事者に対し米を贈呈するとともに、児童虐待の状況にある、養育支援施設「子供の居場所」、地域の子供たちに低価格で食事を出す「子供食堂」、「栃木市フードバンク」に米を贈呈する。 ②③農業再生協議会負担金 23,500千円 ・米生産者 1,850ha 1千円/10a=18,500千円 ・医療従事者(印刷代含む) 3,500人 1,115千円/2kg = 3,902.5千円 ・栃木市フードバンク 23袋×11.25千円/30kg = 258.75千円 ・養育施設(一般的な紙袋) 4施設 8袋×11.25千円/30kg = 90千円 ・配送費用 748.75千円×一式 = 748.75千円	R3.11	R3.11	23,500,000	23,500,000	本事業は、栃木市農業再生協議会事業への市負担金として支出した。 【米生産者経営意欲推進事業】 飼料用米、米粉用米生産者に対し、10aあたり1000円を交付した。 【産地米活用事業】 ・新型コロナウイルス感染症対応の最前線に対応に当たっている医療従事者を対象として、感謝の意を示すオリジナルの米袋にパッケージングした栃木市産米を贈呈した。 ・社会福祉協議会が実施するフードバンク事業と子供の居場所事業に対し、米を贈呈した。	【米生産者経営意欲推進事業】 交付対象者780名、対象面積1797.5ha、交付額17,975,000円 【産地米活用事業】 ・オリジナル米袋にパッケージングした米(2kg/袋)の贈呈 91医療機関計2441名分 デザイン、パッケージング、配送込計217,551円 ・フードバンク事業への米の贈呈 玄米750kg 子どもの居場所事業への米の贈呈 2施設計玄米120kg、精白米60kg 配送込150,350円	【米生産者経営意欲推進事業】 ・コロナ禍による農産物需要減に起因する米価低迷と資材高騰の影響を受けている農家を支援することができた。 【産地米活用事業】 ・行動制限に伴う外食向けの米の需要の落ち込みに対し、新たな需要を創出することができた。 ・コロナ禍への対応にあたる医療従事者を、精神面と食卓から支えることができた。 ・コロナ禍による家計逼迫の影響を受けている子どもたちと、それをサポートする団体を支援することができた。	農業振興課

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
20	インドア花いっぱい応援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、花きの需要が不安定な状況の中、花を飾ることによってストレス緩和や生産性を高める効果が期待されることから、主に地元生産者が育てる花き等を購入し市内保育施設へ年5回程度配布するもの。 ②③飾花事業業務委託料 4,700千円 ・飾花代 1,905千円 ・延命剤、花瓶、カゴ購入費 276千円 ・集荷・配送等 2,519千円	R3.5	R4.3	4,688,200	4,688,200	令和3年6月から令和4年2月にかけて、市内の花き生産者からの花きの調達、市内保育施設への配送・設置を全5回、業務委託により実施した。	①市内保育施設全34か所 ②設置数量等 6月:カレア2鉢×34箇所 デルフィニウム10本×34箇所 9月:コチョウラン1鉢×34箇所 10月:ピオラ25鉢×32箇所 ピオラ20鉢×1箇所 ピオラ10鉢×1箇所 ハンシー15鉢×32箇所 ハンシー12鉢×1箇所 ハンシー6鉢×1箇所 12月:シクラメン2鉢×34箇所 ガーデンシクラメン9鉢×34箇所 2月:カーネーション50本×32箇所 カーネーション30本×1箇所 カーネーション10本×1箇所 ハラ50本×32箇所 ハラ30本×1箇所 ハラ10本×1箇所	コロナ禍による行動制限がもたらした花卉市場停滞の影響を受けた農家を支援することができた。また、コロナ禍の沈鬱な空気を和らげることができた。	農業振興課
21	地域生産者応援事業(栃木市産和牛)	①新型コロナウイルス感染症の影響により地元の肉牛生産者の業績にも影響が出ていることから、地場産品である肉牛を給食に取り入れて支援を行うと同時に、食育の推進を図る。 ②③栃木市産和牛購入費 2,000千円 ・204.6kg×9,050円×1.08×1回=2,000千円	R4.1	R4.2	1,999,558	1,999,558	市内小中学校において、栃木市産和牛を使用した給食を提供した。 (給食メニュー) ・2月提供:ビーフカレー	①給食提供児童生徒数:11,094人	栃木市産の和牛を学校給食に提供することにより、地域肉牛生産者の経営を支援することができた。併せて、地産地消を推進することができ、児童生徒にふるさとへの愛着を育むことができた。	保健給食課
22	小学校感染症対策事業	①小学校において基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となる消毒薬など保健衛生用品等の整備を行う。 ②③消耗品購入費(手指消毒薬・施設用消毒薬等) 501千円 ・手指消毒薬 1.6千円×7本×29校×1.1=357.28千円 ・施設用消毒薬 1.5千円×3本×29校×1.1=143.55千円 小学校29校	R3.6	R4.1	500,902	500,902	市内小学校に対し、手指消毒液、施設用消毒薬及び手洗い用石鹸液を配付し、基本的な感染症対策を実施した。	①支援小学校数:29校	小学校に消毒液などの衛生用品を配付することで、基本的な感染症対策の徹底を図ることができた。	保健給食課
23	中学校感染症対策事業	①中学校において基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となる消毒薬など保健衛生用品等の整備を行う。 ②③消耗品購入費(手指消毒薬・施設用消毒薬等) 267千円 ・手指消毒薬 1.6千円×8本×14校×1.1=197.12千円 ・施設用消毒薬 1.5千円×3本×14校×1.1=69.3千円 中学校14校	R3.10	R4.1	266,955	266,955	市内中学校に対し、手指消毒液、施設用消毒薬及び手洗い用石鹸液を配付し、基本的な感染症対策を実施した。	①支援小学校数:14校	中学校に消毒液などの衛生用品を配付することで、基本的な感染症対策の徹底を図ることができた。	保健給食課
24	小学校感染防止対策支援事業	①各小学校の環境等に応じた感染対策を早急かつ柔軟に講じるため、各小学校において必要な感染防止対策物品を購入し、感染拡大を防ぐとともに学校教育活動の継続を図る。 ②③消耗品購入費(フェイスカバー・アクリルパーテーション・使い捨て手袋・防護服等)3,648千円(児童1人500円×7,296人) 小学校29校	R3.4	R4.3	3,684,192	3,684,192	市内小学校において、使い捨て手袋や消毒液等を購入し、感染症対策を実施した。	①支援小学校:29校	感染防止対策物品を購入、使用することにより、各小学校の環境等に応じた感染対策を図り、安心して学校教育活動を継続することができた。	学校施設課

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
25	中学校感染防止対策支援事業	①各中学校の環境等に応じた感染対策を早急かつ柔軟に講じるため、各中学校において必要な感染防止対策物品を購入し、感染拡大を防ぐとともに学校教育活動の継続を図る。 ②③消耗品購入費(フェイスクーパー・アクリルパーテーション・使い捨て手袋・防護服等)1,910千円(生徒1人500円×3,820人) 中学校14校	R3.4	R4.3	1,957,456	1,957,456	市内中学校において、使い捨て手袋や消毒液等を購入し、感染症対策を実施した。	①支援中学校:14校	感染防止対策物品を購入、使用することにより、各中学校の環境等に応じた感染対策を図り、安心して学校教育活動を継続することができた。	学校施設課
26	小学校児童用タブレットフィルタリング設定事業	①小学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するために整備したタブレット端末について、児童が安全な環境で使用できるよう、家庭での使用前に全ての端末にフィルタリングソフトを設定する。 ②③ ・フィルタリングソフト使用料 1,45千円×7,728台×1.1=12,326.16千円 ・フィルタリングソフト設定委託料 14,040千円×1.1×一式=15,444千円	R3.6	R3.9	19,415,000	19,415,000	市内小学校において、児童生徒用タブレット端末にフィルタリングソフトを設定した。	①タブレット端末設定台数:7,728台	フィルタリングシステムを導入することで、タブレットを使用した自宅での家庭学習を実施できる環境を整備することができた。	学校施設課
27	中学校生徒用タブレットフィルタリング設定事業	①中学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するために整備したタブレット端末について、生徒が安全な環境で使用できるよう、家庭での使用前に全ての端末にフィルタリングソフトを設定する。 ②③ ・フィルタリングソフト使用料 1,45千円×4,062台×1.1=6,478.89千円 ・フィルタリングソフト設定委託料 7,200千円×1.1×一式=7,920千円	R3.6	R3.9	10,065,000	10,065,000	市内中学校において、児童生徒用タブレット端末にフィルタリングソフトを設定した。	①タブレット端末設定台数:4,062台	フィルタリングシステムを導入することで、タブレットを使用した自宅での家庭学習を実施できる環境を整備することができた。	学校施設課
28	小学校普通教室等大型モニター設置事業	①新型コロナウイルス感染症の再拡大により小学校が臨時休校等となった場合、ビデオ会議システムを活用して、健康観察や授業等を行うこととなるが、その際教員が児童と大型モニターを介して授業等を行うため、現在不足している大型モニターとスタンドを配備する。 ②③ ・大型液晶モニター購入費 157.5千円×152台×1.1=26,334千円 ・ディスプレイスタンド購入費 62.4千円×152台×1.1=10,433.28千円 ・アダプター等購入費 9.85千円×152台×1.1=1,646.92千円	R3.6	R3.9	27,512,122	27,512,122	市内小学校において、大型モニターとスタンド等を整備した。	①大型モニター購入台数:152台 ②ディスプレイスタンド購入台数:152台 ③ワイヤレス・ディスプレイ・アダプター購入台数:152台	大型モニター等を整備し、タブレットの画面を大画面で表示することが出来るようにしたことで、自宅と家庭をつないだオンライン授業を実施できる環境を整備することができた。	学校施設課
29	中学校普通教室等大型モニター設置事業	①新型コロナウイルス感染症の再拡大により中学校が臨時休校等となった場合、ビデオ会議システムを活用して、健康観察や授業等を行うこととなるが、その際教員が生徒と大型モニターを介して授業等を行うため、現在不足している大型モニターとスタンドを配備する。 ②③ ・大型液晶モニター購入費 157.5千円×41台×1.1=7,103.25千円 ・ディスプレイスタンド購入費 62.4千円×41台×1.1=2,814.24千円 ・アダプター等購入費 9.85千円×41台×1.1=444.235千円	R3.6	R3.9	8,451,740	8,451,740	市内中学校において、大型モニターとスタンド等を整備した。	①大型モニター購入台数:41台 ②ディスプレイスタンド購入台数:41台 ③ワイヤレス・ディスプレイ・アダプター購入台数:41台	大型モニター等を整備し、タブレットの画面を大画面で表示することが出来るようにしたことで、自宅と家庭をつないだオンライン授業を実施できる環境を整備することができた。	学校施設課

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
30	栃木市国際交流協会オンライン環境整備補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本市国際交流協会主催の各種会議やイベントのほか、同協会事務室外での翻訳・通訳をオンラインで実施できるよう、その環境整備費用(ノートパソコン、タブレット等)の一部を補助する。 ②③環境整備補助金 1,100千円 ・ノートパソコン 1台 186千円 ・タブレット 2台 468千円 ・マイク・スピーカー 1台 66千円 ・Webカメラ 1台 10千円 ・カメラスタンド 1台 2千円 ・液晶プロジェクタ 1台 118千円 ・スクリーン 1台 42千円 ・タブレット用インターネット回線使用料 7.5千円×12月×2回線×1.1= 198千円 ・消耗品費 10千円	R3.7	R4.3	1,100,000	1,100,000	市内在住外国人及び外国人観光客への円滑な情報の発信のため、栃木市国際交流協会が運営する相談窓口におけるオンライン環境の整備に要する経費を交付した。	①開催イベント:第16回日本語スピーチコンテスト(ビデオ収録開催)	オンライン環境を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行ったうえで、2年ぶりに日本語スピーチコンテストをビデオ収録形式で開催することができた。	総合政策課
31	Web会議等システム環境整備事業	①本庁及び総合支所におけるWeb会議環境を整え、職員への感染症拡大防止を図ることで、新型コロナウイルス感染症対策に必要な様々な施策を実施する。 ②③ 情報端末用機器購入費 1,228.5千円 ・無線アクセスポイント 153.12千円×5台=765.6千円 ・会議用マイクスピーカー 219.450千円×一式=219.45千円 ・プロジェクター及びびスクリーン 243.45千円×一セット=243.45千円 情報端末用機器設定委託料 159.5千円 ・ネットワーク機器設定作業費 159.5千円×一式=159.5千円	R3.6	R4.3	1,033,593	1,033,593	庁内において、インターネットに接続し、オンライン会議に参加できる環境を整備した。また、参加者が複数のオンライン会議に対応するためWeb会議用マイクスピーカー及びプロジェクターとスクリーンを購入した。	①無線アクセスポイント:5台 ②Web会議用マイクスピーカー:1式 ③プロジェクター及びびスクリーン:1式	庁内におけるオンライン会議可能な環境の構築により、会議や打合せ等による密集を避けるとともに、会議資料のペーパーレス化による物理的な接触を減らすことにより、感染拡大防止を図ることができた。	デジタル推進課
32	まちなか定住促進住宅新築等補助事業	①新たに住宅を取得し、テレワーク(在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務)を実践する移住者を支援するとともに、定住促進を図る。 ②③まちなか定住促進住宅新築等補助金 1,000千円 200千円(テレワーク勤労者加算)×5件	R3.4	R4.3	1,400,000	1,400,000	本市に住宅を取得した移住者に対し交付している「まちなか定住促進住宅新築等補助金」において、テレワークを実践している移住者に加算メニューを創設し、補助金の交付を行った。	①テレワーク加算補助件数:14件	令和2年度の補助件数0件に対し、パンフレットやホームページ等で広報周知を図り、令和3年(は14件と増加した。 テレワーク移住の施策として、首都圏からの移住者増加に繋がっている。	建築住宅課
33	栃木市オフィス移転等支援補助金	①新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、継続的な事業活動を維持するため、県外に本社のある会社が市内に本社を移転するか、新たなサテライトオフィス等事務所を開設した際に補助金を交付することで事業者を支援するとともに、地域振興の活性化を図る。 ②③ ・宣伝広告料 100千円 ・オフィス移転等支援補助金 9,000千円 本社移転ありの場合 3,000千円×3事業者	R3.11	R4.3	99,997	99,997	ヤフー広告を活用し、補助制度を広く周知したが、補助金の交付申請は0件であった。	①宣伝広告期間:R3.12~R4.2	令和3年度中にあった問い合わせ案件の内1件が、令和4年度予算において補助金の交付申請を行い事務所を新設した。	商工振興課
34	プレミアム商品券事業補助金	①プレミアム付き商品券事業に対し補助を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域の消費喚起と経済回復を図る。 ②③ ・プレミアム商品券事業補助金 75,500千円 ※1冊(5千円)に付きプレミアム30%(1.5千円)付与 プレミアム分 1.5千円×4万4千冊=66,000千円	R3.10	R4.3	75,500,000	75,500,000	栃木市商工経済団体連絡協議会の実施するプレミアム付き商品券事業に対して補助金を支出した。	①補助金交付額:75,500千円 ②商品券の発行実績 ・発行総額:28,600千円 ・発行部数:44,000冊	商品券事業の実施により、コロナ禍で落ち込んでいた消費が増加し、本市経済の活性化に寄与した。	商工振興課

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
35	成人式開催のための感染症対策事業	①延期となった令和3年成人式(令和3年11月開催予定)及び令和4年成人式(令和4年1月開催予定)の開催にあたり、必要な感染防止対策を行うことにより、感染リスクを最小限にしなが、安心して式典に参加してもらうための環境整備を行う。 ②③ ・各会場への除菌ゲート設置委託料 1,694千円 121千円×7箇所×2回分=1,694千円 ・PCR検査委託料 7,700千円 7.7千円×500名×2回分=7,700千円	R3.10	R3.11	1,686,300	1,686,300	令和3年11月7日(日)に開催した令和3年成人式に、感染防止対策の一環として、県外在住者等の参加者に対し、感染リスクを最小限にしなが、安心して式典に参加してもらうため郵送によるPCR検査を実施した。	①PCR検査件数:219件	令和3年成人式において、県外等からの参加者に対し、PCR検査を実施したことにより、感染リスクを軽減するとともに、式典参加者の不安解消につながった。	地域政策課
36	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染症による学校休業からの再開にあたり、感染症対策等を徹底し、感染リスクを最小限にしなが、十分な教育活動を継続し、児童生徒の学習の保障をする体制を整備する。 ②③感染症対策及び学習保障等に係る費用 43,200千円 (小学校29校・中学校14校) ・消耗品(23,572千円) ・備品購入費(17,830千円) ・委託料(1,599千円) ・役務費(9千円) ・報償費(190千円)	R3.4	R4.2	43,183,381	21,583,000	市内小中学校において、各学校の実情に応じて、消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的購入、教室における3密対策としての換気対策用品を整備し、感染症対策を実施した。	①支援小学校数:29校 ②支援中学校数:14校	各学校が、感染症対策に必要な衛生用品や換気対策用備品を購入し、教育活動を継続するための環境を整備することができた。	保健給食課
37	新型コロナウイルス感染症対策介護・障がい・医療慰労金未受給者支援金	①令和2年度栃木県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分、障害福祉サービス等分、医療分)の慰労金の受給対象であったが何らかの事情で受給できなかった者を救済する目的で支援金を交付する。 ②③慰労金未受給者支援金交付金 4,000千円 ・50千円×80人分=4,000千円	R3.10	R4.1	3,300,000	3,300,000	令和2年度栃木県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分、障害福祉サービス等分、医療分)の慰労金の受給対象であったが何らかの事情で受給できなかった者に対し、申請に基づき支援金を交付した。	①申請人数:66人 ②補助額:3,300千円	支援金の交付により、慰労金を受給できなかった者を救済するとともに、医療・介護従事者の離職防止及び確保の一助となった。	地域包括ケア推進課
38	事業継続応援補助金	①新型コロナウイルス感染症「まん延防止等重点措置」及び「緊急事態宣言」の影響により売上が大きく減少し、国の月次支援金・県の地域企業事業継続支援金又は県の時短営業協力金の支給を受けた事業者に対し、支援を行う。 ②③ 支援補助金 95,000千円 ・国の月次支援金受給者 150千円×300事業所=45,000千円 ・県の事業継続支援金受給者 100千円×200事業所=20,000千円 ・県の時短営業協力金受給者 50千円×600事業所=30,000千円	R3.10	R4.3	64,400,000	64,400,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少や業績が悪化している市内中小企業のうち、国の月次支援金・県の地域企業事業継続支援金又は県の時短営業協力金の支給を受けた事業者に対し、補助を行った。	①申請件数:620件 ②補助額:64,400千円	補助金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響を受けている中小事業者を支援することができた。	商工振興課
39	新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金負担金(協力要請推進枠地方負担分)	①県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②③休業・時短営業への協力金負担金 292千円	R3.10	R4.10	292,000	292,000	県の要請に応じて、新型コロナウイルス感染拡大営業時間短縮協力金負担金を支出した。	負担金支出額:292,000円	補助金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響を受けている飲食店を支援することができた。	商工振興課

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
40	避難所感染症対策事業	①避難所における感染症対策として、受付時に使用する不織布ガウン、キャップ等の購入をする。また工場扇、簡易トイレ、要配慮者向けのエアークッション等を購入し、避難所内の換気や受入体制を整備し、感染予防を図る。 さらに、IP無線機を避難所等に導入することにより、自宅療養者等が避難してきた場合に各避難所及び医療関係機関と迅速かつ効率的に情報共有を行い適切な対応を図る。②③避難所の感染症対策及び連携強化に係る費用 10,197千円 ・工場扇(換気用) 63.76千円(12個) ・不織布シューズカバー 24.75千円(50足×25袋) ・不織布キャップ 24.75千円(100枚×25袋) ・ポリ袋 44千円(10枚×125袋) ・プライバシーシールド 149.6千円(50張) ・簡易トイレ 198千円(40個) ・不織布アインレーションガウン 353.925千円(25箱) ・エアークッション 144.65千円(50個) ・消毒液等 16.192千円(23本) ・消耗品収納用ケース 54.12千円(22個) ・IP無線機等一式 111.65千円×79台=8,820.35千円 ・ACアダプター 4,950千円×61台=301.95千円	R3.4	R4.1	10,196,047	10,196,047	避難所における感染症対策として受付時に使用する不織布ガウン、キャップ等を購入した。また工場扇、簡易トイレ、要配慮者向けパッド等を購入し、避難所内の換気や受入体制を整備し感染予防を図った。 IP無線機を避難所等に導入することにより、自宅療養者等が避難してきた場合に各避難所及び医療関係機関と迅速かつ効率的に情報共有を行い感染予防を図った。	①避難所用感染症対策消耗品及び備品等の購入:不織布アインレーションガウン、IP無線機等12品目 ②補助総額:10,196,047円	避難所において新型コロナウイルス感染症の感染等が疑われる避難者を受け入れる際の消耗品及び備品を購入したことで感染症対策を行うことができた。 また、IP無線機を導入したことにより、自宅療養者及び感染等が疑われる避難者に対して、各避難所及び医療機関等と迅速に情報共有を行う手段を確保することができた。	危機管理課
41	新型コロナウイルス感染症対策事業	①感染症対策のため、公共施設へ消毒液やパーテーション等を設置する。また、自宅療養者支援のため、食料・日常生活用品を配布するほか、パルスオキシメーターを貸与する。 ②③消毒液、パーテーション等の購入及び自宅療養者支援用食料品、日常生活用品等の購入に係る経費 ・消毒液 一式 1,135千円 ・パーテーション 0.58千円×1,000個=580千円 ・CO2モニター 6.98千円×5個=35千円 ・パルスオキシメーター 8.25千円×200個=1,650千円 ・支援用日常生活用品等 一式 100千円	R3.4	R4.3	5,564,277	5,564,277	庁内施設や学童保育施設へのパーテーション設置や、庁内施設に手指消毒液を設置し、感染対策を行った。 新型コロナウイルス感染症に感染し、自宅で療養する者で、食料・日常生活用品が不足する者に、食料等を配付すると共に、希望する者へパルスオキシメーターを貸与するなどの支援を行った。	①購入物品及び支援世帯数: ・パーテーション設置枚数:970枚 ・手指消毒液購入数:379本 自宅療養者支援 ・世帯数:365世帯 ・支援物資数:1,005セット ・パルスオキシメーター貸与世帯数:4世帯	庁内施設等にパーテーションや手指消毒液を設置したことにより、来庁者や利用者の感染を防止した。 食料や日常生活品の配付、パルスオキシメーターの貸与を通じて、自宅で安心して療養生活を維持することができた。	新型コロナウイルス感染症対策室
42	中小企業融資保証事業	①新型コロナウイルスの影響による売上減少により、市制度融資を利用した者が、栃木県信用保証協会へ支払う信用保証料を補助し、市制度融資の利用促進と利用者の負担軽減を図る。 ②③ ・中小企業向け資金融資信用保証料補助金 6件×140千円(※)×12月=10,080千円	R3.5	R4.3	8,437,165	8,437,165	新型コロナウイルスの影響により業績が悪化している市内中小企業を支援するため、市融資制度(緊急景気対策特別資金に限る)利用者が、栃木県信用保証協会へ支払う信用保証料の補助を行った。	①申請件数:65件 ②補助総額:8,438千円	令和2年度に引き続き補助金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響を受けている中小事業者を支援することができた。	商工振興課
43	小中学校GIGAタブレット端末運用事業	①GIGAスクール構想に基づき令和2年度に導入したタブレット端末を、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大防止のため行うオンライン授業等において有効活用するため、ソフトウェアの導入や運用支援業務を委託する。 ②③ ・タブレット修繕料金 58千円×30台=1,740千円 ・教師用タブレットリース料 R3年度 15,519千円/843台 ・運用支援業務委託料一式 27,397千円 ・学習支援ソフトウェア使用料 R3年度9~3月(7月分)	R3.4	R4.3	39,035,312	39,035,312	タブレットの修繕及びネットワークの保守、学習支援システムの導入等を実施した。	①ネットワーク運用保守委託実施・学習支援ソフトウェア導入:42校 ②タブレット修繕台数:46台 ③教師用タブレットリース台数:843台	タブレットの修繕、ネットワークの運用保守、学習支援システムの導入等を実施することで、タブレットを学校及び家庭で継続的に使用することが出来る環境を整備・維持することが出来た。	学校施設課

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
44	中学校修学旅行延期等に係る支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、市内中学校の修学旅行行き先変更により発生する追加的費用について、学校設置者である市が負担し、保護者の経済的負担軽減を図るもの。 ②③ ・修学旅行行き先変更に伴う企画料 4,004千円(14校 生徒1233名分)	R3.4	R4.1	4,003,209	4,003,209	市内中学校において、修学旅行を中止にしたことにより発生したキャンセル料を、保護者に変更負担した。	①負担金支払校数:14校 ②負担金総額:4,004千円	修学旅行を中止したことにより発生したキャンセル料を市が負担することにより、保護者の経済的な負担を軽減することができた。	学校教育課
45	公民館等感染症対策事業	①公民館、総合支所など(22施設)は利用者も多く、避難所にも指定されているため、玄関入口にサーモグラフィを設置し、利用者の感染機会の削減を図る。 ②③備品購入費 ・タレット型検温測定器 363千円×5台=1,815千円 ・スタンド型検温測定器 99千円×23台=2,277千円	R4.1	R4.3	3,893,120	3,893,120	コミュニティセンターや公民館、総合支所など、全22施設にタレット型検温測定器を計5台、スタンド型検温測定器を計23台設置し、利用者や来館者に対して検温を行った。	①タレット型検温測定器設置台数:5台 ②スタンド型検温測定器設置台数:23台	常に各施設の入口で、利用者、来館者の体温測定を実施することにより、未然に感染のおそれのある発熱者の確認ができた。 また、利用者が安心して安全に施設を利用することができ、各種イベントを開催することができた。	地域政策課
46	斎場感染症対策事業	①斎場における感染防止対策を整備することで、会葬者への感染を防止するとともに、火葬従事者に対する感染の防止が図られ、安定した火葬業務を行うことができる。 ②③施設内の衛生管理用品及び火葬従事者用衛生用品 ・AI顔認証検温器 238.4千円×4台×1.1=1,048.96千円 ・非接触型消毒機 30千円×6台×1.1=198千円 ・空気清浄機 25.4千円×4台×1.1=111.76千円 ・パーティション10枚入 18千円×3×1.1=59.4千円 ・感染症対策防護服 3.5千円×100セット×1.1=385千円 ・衛生管理用品(マスク・手袋) 86千円×一式=86千円	R4.2	R4.3	1,873,322	1,873,322	感染症予防のための資材を斎場に設置し、感染及び感染拡大への予防を図った。	①サーマルカメラ:4台 ②空気清浄機:8台 ③非接触型消毒機:9台 ④その他:感染防護服、パーティション、手袋等購入	感染症予防のための資材を斎場に設置し、施設内での感染拡大を予防し、円滑な火葬業務を行うことができた。	環境課
47	学童保育施設感染対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、安心安全な学童保育を運営していくため、公設、民設の全学童保育施設を対象に感染防止対策物資等を購入・配備し、感染拡大防止を図る。また、また、自動化されていない学童保育施設内のトイレ水栓について、センサー式の自動水栓に交換することにより児童や職員等の感染拡大防止を図る。 ②③ 消耗品購入費 2,107千円 ・手指用消毒液 25.2千円×16セット=403.2千円 ・オートディスベンサー 2,599千円×61施設×3個=475.617千円 ・オートディスベンサー用乾電池 1,142千円×14セット=15,988千円 ・ペーパータオル 5.9千円×4セット=23.6千円 ・物品用消毒液 15千円×61施設=915千円 ・座卓 8,459千円×30台=253.77千円 ・サーキュレーター 3.8千円×5台=19千円 自動水栓改修工事費(17施設) 3,700千円 @50千円×74基=3,700千円	R4.2	R4.3	5,468,315	5,468,315	市内学童保育施設に対し、感染防止対策物資の配備・自動水栓化を行い、安心で安全な学童保育の運営を図った。	①対象クラス数:61クラス ②補助総額:5,469千円	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、学童保育を運営していくため、公設、民設の全学童保育施設を対象に感染防止対策物資等を購入・配備し、感染拡大防止を図ることができた。 また、自動化されていない学童保育施設内のトイレ水栓について、センサー式の自動水栓に交換することにより児童や職員等の感染拡大防止を図り、安心で安全な学童保育の運営を行うことができた。	子育て支援課
48	観光施設等感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、観光施設入口及びイベント時の受付時に非接触型体温検知システムを設置し、スムーズな入場を促進し、密集回避を図る。 ②③ ・330千円×8台×1.1=2,904千円	R4.2	R4.3	1,975,600	1,975,600	新型コロナウイルス感染症に感染疑陽性者の事前検知のため、観光施設入口及びイベントの受付に非接触型体温検知システムを設置した。	①市内観光施設:7か所にそれぞれ1台 ②イベント用:1台	非接触型体温検知システムを設置したことにより、事前に感染疑陽性者を事前検知することができたため、施設やイベントでのクラスターの発生を未然に防ぐことができた。	観光振興課

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
49	新型コロナウイルス感染症対策空気呼吸器面体購入事業	①火災現場等で装着する空気呼吸器の面体(顔面に装着する部分)を個人支給することにより、感染拡大防止を図る。 ②③ ・面体 32.7千円×140個×1.1=5,035.8千円	R4.3	R4.3	4,543,000	4,543,000	隊員に対して、空気呼吸器の面体を個人支給し感染リスクの軽減を図った。	①購入個数:140個(課長以上を除く未配布職員数)	火災現場等で使用する空気呼吸器の面体を個人支給したことにより、職員間の感染リスクの軽減を図ることができた。	警防課
50	新型コロナウイルス感染症対策救急資器材(オゾン燻蒸機)購入事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、救急出動後の救急車の除菌、消毒を目的として、車両用オゾン燻蒸機を導入することにより感染防止を図る。 ②③ ・オゾン燻蒸機 398千円×6台×1.1=2,626.8千円	R4.3	R4.3	2,364,120	2,364,120	各所属1台ずつ配備し、救急出動後の救急車の除菌、消毒を実施し感染防止を図った。	①購入台数:6台(消防署・分署各1台)	救急出動後、車両用オゾン燻蒸機を使用し救急車の除菌、消毒を実施し感染防止を図ることができた。	警防課
51	新型コロナウイルス感染症対策化学防護服購入事業	①特殊災害等で装着する化学防護服を交換式タイプにし、隊員間の感染予防を図り、直接対応する救護者への感染拡大防止を図る。 ②③ ・交換式化学防護服レベルA一式 219.24千円×9着×1.10=2,170.476千円 ・交換式化学防護服レベルB一式 34.4千円×21着×1.10=794.64千円 ・化学防護長靴 12.9千円×21足×1.10=297.99千円 ・防毒マスク一式 11.11千円×90個×1.10=1,099.89千円 ・感染症対策用トランシーバー一式 450千円×1.10=495千円	R4.3	R4.5	4,570,170	4,570,170	特殊災害等で装着する化学防護服を交換式タイプにし、隊員間の感染予防を図り、直接対応する救護者への感染拡大防止を図った。	①購入した資器材等: ・交換式化学防護服レベルA一式 9着=2,100千円 ・交換式化学防護服レベルB一式 21着=750千円 ・化学防護長靴 21足=298千円 ・防毒マスク一式 90個=1,000千円 ・感染症対策用トランシーバー一式 423千円	各種資器材を購入したことで特殊災害発生時に、隊員及び救護者への感染拡大防止を図った。	消防第一課
52	市長及び市議会議員選挙感染対策事業	①市長及び市議会議員選挙において、投票票所及び開票所での感染再拡大防止を図るため、接触機会を軽減できる自動交付機や計数機等を購入する。 ②③ 備品購入費 ・自動交付機 286千円×10台=2,860千円 ・読取分類機 3,630千円×1台=3,630千円 ・計数機 266.2千円×10台=2,662千円 ・スタンド型サーマルカメラ 99千円×7台=693千円	R4.2	R4.3	9,674,500	9,674,500	市長及び市議会議員選挙において、投票票所での接触機会を軽減を図るため、自動交付機や計数機等を配備した。	①購入した備品等: ・自動交付機 10台 ・読取分類機 1台 ・計数機 10台 ・スタンド型サーマルカメラ 7台	投票所への自動交付機、スタンド型サーマルカメラ、開票所への読取分類機、計数機の配備により、選挙人等の接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	選挙管理委員会事務局
53	農業経営継続支援事業	①緊急事態宣言等による外食機会の減少に伴い、農畜産物の価格が低迷しており、生産者の経営継続、経営意欲の低下が懸念されることから、認定農業者等への支援を行うことにより、市内農業者の農業経営の継続及び経営の安定を図る。 ②③ ・通信運搬費 100千円 ・補助金 21,500千円 A.認定農業者・認定新規就農者(個人) @250千円×50名=12,500千円 B.認定農業者・認定新規就農者(法人) @500千円×15法人=7,500千円 C.人・農地プランに定められた中心経営体(A,Bを除く) @100千円×10名=1,000千円 D.経営所得安定対策等の交付を受けた者(A,B,Cを除く) @50千円×10名=500千円	R4.3	R4.3	21,600,000	21,600,000	引き続き農業経営の意思を有する市内在住の担い手農業者に対し補助金を交付することで、農業経営の継続とその安定を図った。	①認定農業者・認定新規就農者(個人):@25万円×477経営体=119,250,000円 ②認定農業者(法人):@50万円×46経営体=23,000,000円 ③人・農地プランに定められた中心経営体:@10万円×97経営体=9,700,000円 ④経営所得安定対策等の交付を受けた者:@5万円×558名=27,900,000円 以上合計179,850,000円	コロナ禍による収入減と資材高騰の影響を受けている担い手農家を支援することで、経営継続のモチベーションを維持することができた。(経営状況悪化の折、次期作の一助になったとの声多数あり)	農業振興課

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
54	農業経営継続支援事業	①緊急事態宣言等による外食機会の減少に伴い農畜産物の価格が低迷しており、生産者の経営継続、経営意欲の低下が懸念されることから、認定農業者等への支援を行うことにより、市内農業者の農業経営の継続及び経営の安定を図る。 ②③ ・通信運搬費 398千円 ・補助金 174,850千円 A.認定農業者・認定新規就農者(個人) @250千円×468名=117,000千円 B.認定農業者・認定新規就農者(法人) @500千円×29法人=14,500千円 C.人・農地プランに定められた中心経営体(A,Bを除く) @100千円×112名=11,200千円 D.経営所得安定対策等の交付を受けた者(A,B,Cを除く) @50千円×643名=32,150千円	R4.2	R4.4	158,566,723	158,566,723	No.53に含む	No.53に含む	No.53に含む	農業振興課
55	子育て世帯への臨時特別給付金支給拡大事業	①現在実施の子育て世帯への臨時特別給付金において、所得制限により支給対象外となっている世帯や離婚等により受け取れなくなっているひとり親世帯に対し、子育て支援の公平性の観点から市独自で給付金を支給する。 ②③ ・給付金 50千円×1,105人=55,250千円[所得制限対象] ・給付金 100千円×70人=7,000千円[ひとり親対象] ・消耗品費・郵便料 162千円	R4.2	R4.4	54,441,060	54,341,060	子育て世帯への臨時特別給付金において、所得制限により支給対象外となっている世帯に対し、子育て支援の公平性の観点から高校生世代までの子どもがいる世帯に対し、対象児童1人につき原則5万円の給付金を支給した。	①給付件数:1,087世帯 ②給付金総額:54,350千円	所得制限により支給対象外となる世帯に対して給付金を支給したことにより、子育ての公平性を確保し、全ての子育て世帯を支援することができた。	子育て支援課
56	感染症対策業務データ管理事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症対策により、保存する各種データ量が増大しているため、データを管理するためのサーバ機器を導入する。 また、新たな感染防止策や支援事業等を実施するにあたって、申請者との接触機会を軽減できる電子申請と連携し、受付・支払状況などを一元管理できるシステムの導入が必要となるため、職員自らが簡単な操作でシステムを構築できるソフトウェア「ノーコードツール」を全庁的に導入することにより、早急な対応を行うとともに、業務の効率化と情報セキュリティの向上を図る。 ②③ ・データ管理サーバ 6,200千円×1式=6,200千円 ・ノーコードツール 3,287千円×1式=3,287千円	R4.3	R4.11	6,768,300	6,768,300	長期化する新型コロナウイルス感染症対策により増大した各種データを管理するためのサーバ機器を導入した。 また、職員自らが簡単な操作でシステムを構築できる「ノーコードツール」を導入した。	①アプリ作成数:8	長期化する新型コロナウイルス感染症対策に伴うデータの増大により逼迫していたデータ保存領域を拡充したことで、新型コロナウイルス感染症対策に係るデータの一元管理を促進することができた。 また、ノーコードツールの導入により、庁内で利用するデータの職員間での共有を図ることで、紙での共有といった物理的な接触を減らし、感染拡大防止を図ることができた。	デジタル推進課
57	介護認定審査会オンライン環境導入事業	①新型コロナウイルス感染症感染再拡大防止を目的とし、介護認定審査会において、各委員が参集することなく審査が行えるようタブレット端末を導入しオンライン環境を構築する。 ②③ ・タブレット端末購入費 39.8千円×71台×1.1=3,108.38千円 ・タブレットケース購入費 1.5千円×71台×1.1=117.15千円	R4.3	R4.3	2,734,160	2,734,160	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護認定審査会の各委員にタブレット端末を貸与した。	①対象人数:68名	一部の委員については、オンラインにて審査会に参加してもらい三密を避けながら審査会を行うことができています。	高齢介護課
58	キャッシュレス決済機器導入補助金	①新しい生活様式を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として非接触によるキャッシュレス決済機器を導入した市内事業者に対し、費用の一部を補助する。 ②③ ・補助金 20,000千円 (補助対象経費の2/3、上限200千円、下限30千円)	R4.2	R5.2	724,000	724,000	新しい生活様式を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として非接触によるキャッシュレス決済機器を導入した市内事業者に対し、費用の一部を補助することにより支援を行った。	①交付申請件数:12件 ②補助額:724千円	補助金を支給したことにより、非接触によるキャッシュレス決済機器を導入した市内事業者を支援することができた。	商工振興課

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
59	キャッシュレス決済促進事業補助金	①キャッシュレス決済促進キャンペーン事業に対し補助を行い、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るとともに、個人消費を喚起し、市内事業所の売上増による地域経済の活性化を図る。 ②③ ・実施団体への補助金 100,000千円	R4.2	R5.3	100,000,000	100,000,000	栃木市商工経済団体連絡協議会の実施するキャッシュレスキャンペーン事業に対して、補助金を交付した。	①補助金交付額:100,000,000円 ②ポイント還元額:68,670,739円	キャッシュレスキャンペーンを実施したことにより、本市内における個人消費額の増加に寄与した。	商工振興課
60	事業継続サポート補助金	①新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受け、売上が減少している市内事業者で、国の事業復活支援金等の支給を受けた事業者を支援する。 ②③ ・事業復活支援金 定額50千円×600事業者=30,000千円	R4.3	R4.6	30,000,000	30,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少や業績が悪化している市内中小企業のうち、国の事業復活支援金または県の営業時間短縮協力金の支給を受けた事業者に対し、補助を行った。	①申請件数:600件 ②補助額:30,000千円	補助金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響を受けている中小事業者を支援することができた。	商工振興課
61	小中学校トイレ自動水栓化事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、自動化されていない学校におけるトイレ水栓について、センサー式の自動水栓に交換し、児童・生徒等の感染拡大防止を図る。 ②③ ・小学校(9校)改修工事費 @50千円×254基=12,700千円 ・中学校(2校)改修工事費 @50千円×46基=2,300千円	R4.2	R4.3	13,849,000	13,849,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、トイレ手洗自動水栓未設置校11校で自動水栓化を行った。	①自動水栓化箇所数: ・小学校 9校 235基 ・中学校 2校 46基	トイレ手洗を自動水栓化したことにより、手洗い時の接触リスクの低減など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策が図られた。	学校施設課
62	疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①重症化の危険性のある高齢者の中でも施設入所者については、施設に入所する際にPCR検査を受けることにより、施設入所後の感染リスクを減らすことができることから検査費用の助成を行う。 ②③助成額:PCR検査1回 20千円、抗原定量検査1回 7.5千円、対象見込:53人 ・45人×20千円=900千円 ・8人×7.5千円=60千円	R3.4	R4.3	267,500	18,000	介護施設入所者に対し、感染リスク軽減のため、PCR検査及び抗原検査費用の助成を行った。	①PCR検査件数 4件 ②抗原検査件数 25件	介護施設入所者に対し、PCR検査等を実施したことにより、施設運営側のリスクを軽減するとともに、利用者及び利用者家族に関しては、入所にあたる不安解消につながった。	高齢介護課
63	疾病予防対策事業費等補助金	(マイナンバー情報連携体制整備事業) ①新たに定期接種となったロタウイルス予防接種記録について、マイナンバー情報と連携を行うためのシステム改修を行う。情報連携により、業務の効率化が図られ、新型コロナウイルスワクチン接種業務への取り組みを優先させることが可能となり、コロナワクチンの接種率向上に繋ぐことができる。 ②③ ・システム改修委託料一式 308千円	R3.5	R3.5	308,000	74,000	予防接種業務の事務効率を上げ新型コロナウイルスワクチン接種業務に優先的に従事できるように、新たに定期接種となったロタウイルス予防接種記録とマイナンバー情報との連携を行うためのシステム改修を行った。	①健康管理システム改修委託料:308千円	健康管理システムを改修したことにより情報連携がスムーズに行われたため業務効率が上がっており、新型コロナウイルスワクチン接種業務に優先的に取り組むことができた。	健康増進課
64	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染症による学校休業からの再開にあたり、感染症対策等を徹底し、感染リスクを最小限にしながら、十分な教育活動を継続し、児童生徒の学習の保障をする体制を整備する。 ②③感染症対策及び学習保障等に係る費用 5,400千円 (小学校29校・中学校14校) ・消耗品 5,400千円	R3.11	R4.3	5,390,286	2,695,000	市内小中学校において、各学校の実情に応じて、消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的購入、教室における3密対策としての換気対策用品を整備し、感染症対策を実施した。	①支援小学校数:29校 ②支援中学校数:14校	各学校が、感染症対策に必要な衛生用品や換気対策用備品を購入し、教育活動を継続するための環境を整備することができた。	保健給食課